

2022年7月 日

北海道地方最低賃金審議会
会長 亀野 淳 様

氏名
住所・連絡先

北海道地域最低賃金を1,500円に引き上げることを求める要請書

北海道で働く人の生活水準を憲法が保障するとおり維持するためには現在の北海道地域最低賃金を大幅な引き上げなくてはなりません。少なくとも1500円に引き上げることが必要です。予てより施政方針で示される経済活性化策には景気回復が挙げられ、その実現のためには賃金配分の増が必要と示されます。この度の政府にあっても然りであり、新しい資本主義の実現は「人への投資」が前提とされ、最低賃金の引き上げは急務であると語ります。

でも、現時点の北海道地域最低賃金は70年以上前に国民と労働者の生存権利を定めた法律、日本国憲法第25条、労働基準法第1条及び最低賃金法第1条の目的には及ばない金額です。道内全労働者約216万人の中、23.5万人は最低賃金で働いていますが、世帯形成は極めて困難であり長期間単独生計を継続せざるを得ない状況です。現在の最低賃金では生活できないのです、そして晩婚化と少子高齢化を助長させる要因の一つと指摘されているのです。

税金、医療費及び社会保障費確保には地域間格差は少なくほぼ均一かむしろ地方都市の方が人頭割で高くなる場合もあります。生きるための経費が全国一律であることに対して支払い原資となる賃金は地域格差を妥当とされ、北海道等の地方が低く設定されるのは極めて合理性に欠けます。

北海道で生きるための年間生活経費は、諸物価を勘案しても「A」ランクの都市部と大きな差はありません。むしろ厳寒期の生命維持対策の経費を加算すべきところもあります。従って、現実的に積算した生活経費を時間給として見積れば1500円が最低限度として妥当です。以上の観点から今般の北海道地域最低賃金の改定につき下記の項目の実現を求めます。

記

- 1、 2022年度の北海道地域最低賃金を時間給1,500円に改定することを強く求めます。
- 2、 2022年度の北海道地域最低賃金を時間給1,500円に改定するにあたり、中小企業への負担軽減措置を速やかに図るよう国に提言されたい。

以上